

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[流 動 資 産]	[1,072,340,972]	[流 動 負 債]	[863,652,638]
現 金	369,245	工 事 未 払 金	105,260,931
当 座 預 金	8,481,713	社 内 預 り 金	8,909,910
普 通 預 金	369,143,757	未 払 費 用	14,270,238
完 成 工 事 未 収 入 金	59,847,124	税 金 預 り 金	3,206,416
未 成 工 事 支 出 金	618,467,628	未 払 法 人 税 等	51,468,200
未 収 入 金	14,069,414	賞 与 引 当 金	30,701,200
前 払 費 用	497,465	未 払 消 費 税	59,496,500
社 内 仮 払 金	567,500	役 員 賞 与 引 当 金	2,855,000
立 替 金	911,332	不 動 産 事 業 等 受 入 金	1,500,000
貸 倒 引 当 金	△ 14,206	未 成 工 事 受 入 金	585,984,243
		[固 定 負 債]	[38,785,887]
[固 定 資 産]	[200,833,107]	退 職 給 与 引 当 金	38,785,887
(有 形 固 定 資 産)	[196,797,721]		
建 物	4,386,659		
建 物 付 属 設 備	3,790,359	[負 債 合 計]	902,438,525
構 築 物	0	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	187,277	[株 主 資 本]	[370,735,554]
車 両 運 搬 具	9,908,629	[資 本 金]	[80,000,000]
工 具 器 具	114,361	[資 本 剰 余 金]	[0]
備 品	2,806,436	資 本 準 備 金	0
土 地	175,604,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
(無 形 固 定 資 産)	[855,106]	[利 益 剰 余 金]	[328,235,554]
電 話 加 入 金	855,106	利 益 準 備 金	9,400,000
ソ フ ト ウ ェ ア	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	318,835,554
		繰 越 利 益 剰 余 金	318,835,554
(投 資 等)	[3,180,280]		
投 資 有 価 証 券	2,529,400	[自 己 株 式]	[△ 37,500,000]
出 資 金	20,000	自 己 株 式	△ 37,500,000
長 期 保 証 金	494,600	純 資 産 合 計	370,735,554
預 託 金	136,280		
資 産 合 計	1,273,174,079	負 債 純 資 産 合 計	1,273,174,079

個別注記表

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成している

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 時価のないもの 移動平均法による原価法
-------	--

②たな卸資産 (未成工事支出金)	個別法による原価法
---------------------	-----------

(2)固定資産の減価償却の方法

建物の一部は定額法、その他は定率法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について 法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、 個々の債権の回収可能性を勘案して計上
-------	---

役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分 を計上
---------	----------------------------------

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分 を計上
-------	-----------------------------------

退職給与引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末 要支給額により計上
---------	---

(4)収益および費用の計上基準

完成工事高の計上は完成引渡、その他は原則、発生主義
工事原価については、見積計上もある

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式による

(6)その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要事項

会社法、企業会計原則に則する

3.貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

70,931千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 1,600株 |
| (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 | 普通株式 750株 |
| (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| なし | |
| (4) 基準日が当事業年度中のもので、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの | |
| なし | |

5.重要な後発事象に関する注記

なし